

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 10月 28日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東大 名

コード番号 6902

本社所在都道府県

(URL http://www.denso.co.jp )

愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 取締役 加藤 宣明

TEL (0566) 25 - 5543

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,226,341	7.2	91,618	14.4	94,531	16.2
14年 9月中間期	1,143,775	4.9	80,103	17.4	81,319	20.2
15年 3月期	2,332,760	△ 2.8	159,893	19.9	166,344	16.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	52,938	△ 50.3	62.77	62.77
14年 9月中間期	106,466	181.3	123.03	120.66
15年 3月期	111,018	53.5	128.37	126.65

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 800百万円 14年 9月中間期 1,371百万円 15年 3月期 2,322百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月期 843,349,256株 14年 9月期 865,351,935株 15年 3月期 860,828,483株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,376,867	1,465,645	61.7	1,737.90
14年 9月中間期	2,388,323	1,466,305	61.4	1,700.38
15年 3月期	2,354,657	1,397,888	59.4	1,656.93

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月期 843,344,617株 14年 9月期 862,340,890株 15年 3月期 843,351,802株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	96,851	△ 115,928	△ 53,580	186,889
14年 9月中間期	138,024	△ 115,680	△ 17,091	282,784
15年 3月期	267,344	△ 210,618	△ 73,930	259,845

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 161社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 27社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,440,000	179,000	88,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 73銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社161社、関連会社27社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

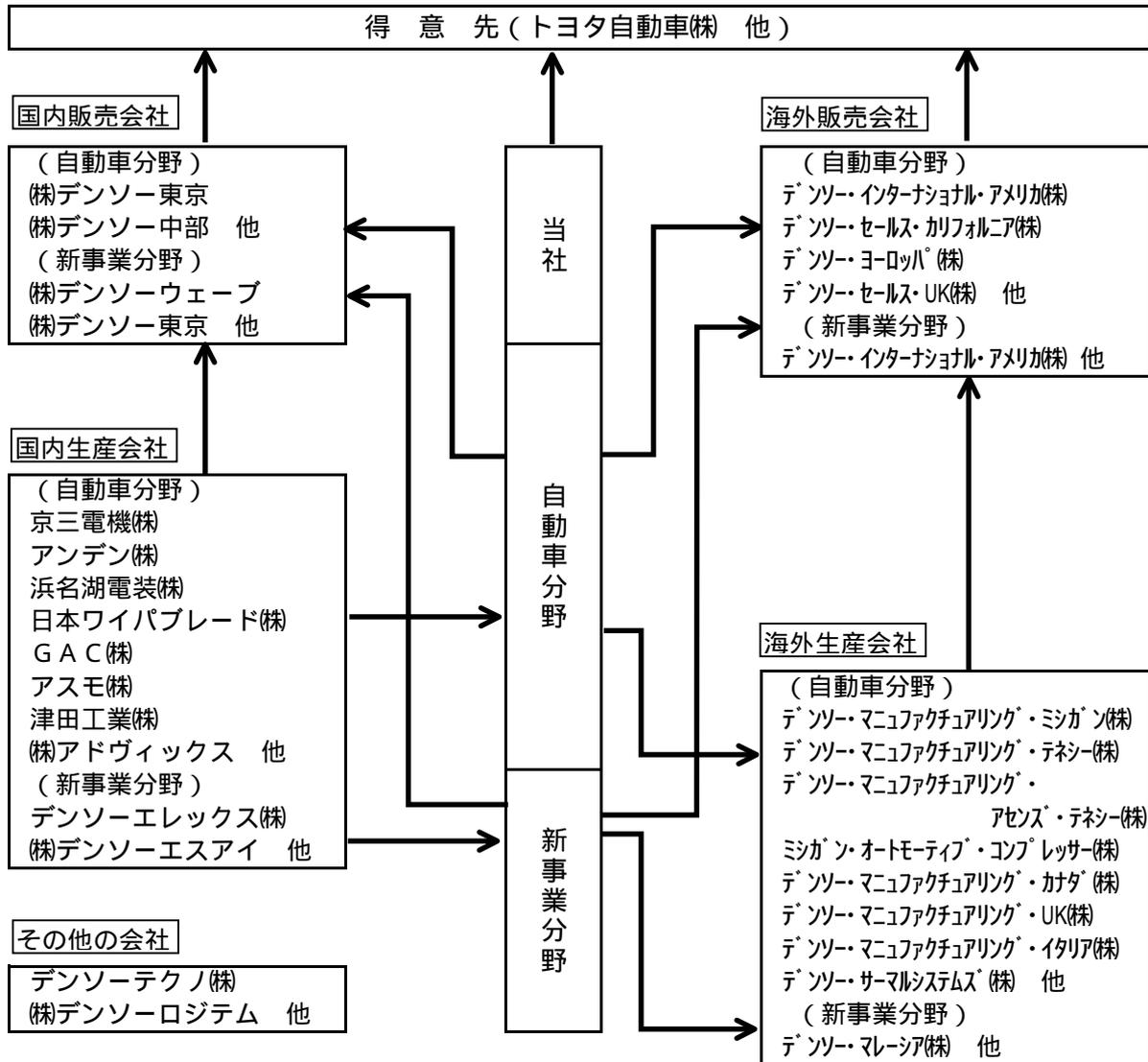
事業区分		主要製品
自動車分野	熱機器	<b>【空調製品】</b> カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 <b>【エンジン冷却用製品】</b> ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワトレイン機器	<b>【ディーゼルエンジン関係製品】</b> ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（コモンレールシステム 他） <b>【ガソリンエンジン関係製品】</b> ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他） <b>【駆動系製品】</b> A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド <b>【ハイブリッド車、電気自動車用製品】</b> スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
	電子機器	<b>【ボデー関係製品】</b> メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ <b>【エンジン関係製品】</b> エンジン制御コンピュータ <b>【デバイス関係製品】</b> マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
	電気機器	<b>【エンジン関係製品】</b> スタータ、オルタネータ <b>【走行安全関係製品】</b> エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ
	ITS	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ
新事業分野	産業機器	<b>【自動認識関連製品】</b> バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 <b>【FA関連製品】</b> 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ <b>【冷却・空調関係製品】</b> 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器 (注)	自然冷媒(CO <sub>2</sub> )ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

(注) 従来の「環境機器」区分より、「生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。  
変化を先取りし、世界の市場で発展する。  
自然を大切にし、社会と共生する。  
個性を尊重し、活力ある企業をつくる。  
を経営の方針としております。

## 2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル化に伴う競争の熾烈化・リスクの増大など、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社グループは、企業体質の一層の強化を目指し、次の3つを柱として取り組んでまいります。

グループの総力をあげた事業成長の実現

世界をリードする魅力あるモノづくりの推進

グローバル化に対応した強固な経営体質の確立

については、グローバルな拡販活動の強化と市販分野・新規事業への積極的な取り組みによりビジネスの拡大を目指すとともに、世界最適生産活動を着実に推進し、事業成長を実現してまいります。

については、環境・安全・情報を重点分野とし、社会の潮流をいち早く見通した技術開発を推進するとともに、より高い品質の確保を目指し、お客様に満足いただける魅力あるモノづくりを追求してまいります。

については、熾烈な価格競争を勝ち抜くための徹底的なコスト低減を推し進める一方、環境変化に即応できるグループマネジメント力の強化、リスク管理体制の確立に取り組むとともに、グローバル企業にふさわしい人づくりを推進してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当水準の継続を基本に、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。また内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得に充当してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE 8%、更に長期的には10%達成を目標とし取り組んでまいります。具体的には、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底した原価低減活動により利益向上に努めてまいります。また併せて自己株式の取得等により資本効率向上に努めてまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しております。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行なうことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

具体的には、当社は監査役制度を採用しており、監査体制の拡充を図り、社外監査役1名を増員し、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。また法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署を設置し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

経営上の意思決定機関である取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関として位置づけており、取締役会規則に付議基準を具体的に定め、原則として毎月1回開催しております。さらに、経営上重要な事項については、代表取締役及び監査役により構成される経営役員会で審議を尽くしており、的確な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、コンプライアンス強化のため、法務部ならびに企業倫理委員会を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っております。

さらに、社員の基本的な心構えや行動指針を明文化した「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」（平成10年策定）を企業倫理委員会により改訂するとともに、社内教育への組み込み等を通じ従業員への周知徹底を行っており、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、ユーロ高により輸出が落ち込んだ欧州経済を除いては、総じて回復基調となりました。イラク戦争やSARS禍が短期に収束したことで景気の先行きに対する不透明感が薄れ、世界的な株高が景況感の改善を後押ししました。

自動車業界については、日本・米国・欧州などで自動車販売が伸び悩む一方、アジアでの販売は好調に推移しました。なかでも中国は、著しい経済成長で自動車の購買層が拡大していることに加え、カーメーカーの相次ぐ新車投入もあり、前年中間期の販売台数を大きく上回りました。

このような状況の中で、当社グループは、「事業成長の実現」、「魅力あるモノづくりの推進」及び「強固な経営体質の確立」の3点を活動の柱として、企業体質の一層の強化にグループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「事業成長の実現」では、まず、今後世界的に需要の増加が見込まれるカーナビゲーション分野において競争力のある次世代製品づくりを目指し、ドイツのロバート・ボッシュ社とカーナビゲーション・カーマルチメディア用LSIなどの開発を行う合弁会社（株式会社 Advanced Driver Information Technology）を設立いたしました。また、米国では、北米で6番目となるカーエアコン・ラジエータの生産拠点として、デンソー・マニファクチュアリング・アーカンソー社を設立したほか、パワトレイン機器製品の生産拡大に対応して、デンソー・マニファクチュアリング・テネシー社のアセンズ工場を分離し、デンソー・マニファクチュアリング・アセンズ・テネシー社として独立させました。アジア地域においては、中国でのカーメーカーの増産に対応するべく現在の6生産拠点を増強し、また中国南部でのビジネス拡大に向け、広州にカーエアコンの合弁会社（広州電装有限公司）を設立いたしました。さらに、上海では、中国では初となるディーゼル車用燃料噴射ポンプの合弁会社（上海電装燃油噴射有限公司）設立の契約を締結いたしました。

「魅力あるモノづくりの推進」では、環境・安全・情報を重点分野とした技術開発を推進し、当中間期は、世界初のハイブリッド車用電動エアコンシステムを開発し、生産を開始いたしました。これにより、ハイブリッド車の特徴であるアイドリングストップ時にもエアコンを作動させることが可能になったと同時に、燃費向上にも貢献し、静かで快適な車室空間を実現いたしました。また、高い安全性が要求される自動車業界において、より高品質の製品をタイムリーに提供することを使命とし、品質保証の基本遵守、現地現物による確認の徹底、チームワークによる継続的改善の推進など品質向上に取り組んでまいりました。一方、6月にスイスで開催された「モノづくり」の国際競技である技能五輪国際大会に当社からは6名が参加し、3個の金メダル獲得をはじめ全員入賞を果たしました。このような高品質製品の提供、技術力による「魅力あるモノづくり」が評価された例といたしまして、コモンレール式ディーゼル噴射システムが2005年より欧州にて日系以外のカーマーカーより初めて受注を獲得いたしました。

「強固な経営体質の確立」では、熾烈なグローバル競争に勝ち抜くための徹底的なコスト低減を推し進める一方、連結経営のグローバルなサポート強化・効率化を推進するなど、環境変化に即応できるグループマネジメント力の強化に努めてまいりました。また、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクに備えるべく、リスク管理会議を設置するなど、管理体制の強化を図ってまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外監査役1名を増員し監査体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当中間期の業績については、売上高は1兆2,263億円（前年同期比826億円増、7.2%増）と増収となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、945億円（前年同期比132億円増、16.2%増）と増益になりました。中間純利益については、529億円（前年同期比535億円減、50.3%減）となり、前年同期に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響により、減益となりました。

所在地別の状況については、日本は、海外生産用部品等の輸出増加、トラックの排ガス規制特需及び拡販などにより、売上高は8,892億円（前年同期比548億円増、6.6%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により648億円（前年同期比86億円増、15.3%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,844億円（前年同期比34億円増、1.2%増）となりました。営業利益については、労務費の増加があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により178億円（前年同期比4億円増、2.1%増）となりました。

欧州地域は、円安の影響、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,576億円（前年同期比248億円増、18.7%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により、2億円（前年同期比17億円増）となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,084億円（前年同期比191億円増、21.4%増）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等の結果、92億円（前年同期比21億円増、29.2%増）となりました。

## (2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて1円増配し、1株につき11円とさせていただきます。

### (3) 当期の見通し

今後の世界経済を展望いたしますと、底堅い消費に支えられた米国経済を牽引役に、各国経済も対米輸出を拡大させながら、回復基調を続けるものと思われれます。また自動車業界については、景気の拡大や株価の上昇を受けて自動車販売の回復が期待されることから、当期の世界自動車販売はほぼ前年並みを確保するものと予想されます。

しかし、為替相場の急速な変動や原油価格の高止まりといった懸念材料もあり、引き続き下ぶれリスクも視野に入れた経営が不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、下期の為替レートを1US\$ = 110円、1ユーロ = 120円と想定し、売上高2兆4,400億円(前期比1,072億円増、4.6%増)、経常利益1,790億円(前期比127億円増、7.6%増)と増収増益を見込んでおります。当期純利益については、前期に厚生年金基金代行部分返上益など特別利益を計上した影響により、880億円(前期比230億円減、20.7%減)と減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により969億円の増加となりましたものの、投資活動により1,159億円の減少、財務活動により536億円の減少などの結果、当中間期末は1,869億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が増加(前年同期比115億円増)したものの、売上債権の増減額の減少(前年同期比364億円減)及びたな卸資産の増減額の減少(前年同期比158億円減)などの結果、前年同期に比べ412億円減少し、969億円となりました。

投資活動により使用した資金は、その他有価証券の取得及び売却による純支出が減少(前年同期比97億円減)したものの、有形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比79億円増)などの結果、前年同期に比べ2億円増加し、1,159億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少(前年同期比250億円減)及び自己株式取得による支出が減少(前年同期比64億円減)したものの、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の減少(前年同期比700億円減)などの結果、前年同期に比べ365億円増加し、536億円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平15.9.30現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平14.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	946,974	994,690	47,716	969,876
現金及び預金	103,043	117,019	13,976	167,750
受取手形及び売掛金	421,350	419,924	1,426	388,349
有 価 証 券	120,843	178,167	57,324	141,714
たな卸資産	212,561	196,581	15,980	186,759
繰延税金資産	42,280	39,495	2,785	36,592
その他の流動資産	49,264	45,901	3,363	51,903
貸倒引当金	2,367	2,397	30	3,191
固 定 資 産	1,429,893	1,359,967	69,926	1,418,447
有形固定資産	769,268	758,078	11,190	749,538
建物及び構築物	217,449	217,432	17	220,578
機械装置及び運搬具	282,514	270,297	12,217	272,020
土地	140,796	138,283	2,513	137,297
建設仮勘定	67,197	71,701	4,504	60,830
その他の有形固定資産	61,312	60,365	947	58,813
無形固定資産	8,248	8,218	30	42,870
ソフトウェア	7,669	7,587	82	5,979
連結調整勘定	579	631	52	36,891
投資その他の資産	652,377	593,671	58,706	626,039
投資有価証券	502,598	422,633	79,965	473,030
長期貸付金	2,919	3,099	180	2,992
繰延税金資産	17,435	37,987	20,552	23,417
前払年金費用	96,140	100,135	3,995	98,860
その他の投資その他の資産	33,517	30,173	3,344	27,993
貸倒引当金	232	356	124	253
合 計	2,376,867	2,354,657	22,210	2,388,323

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平15.9.30現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平14.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	570,923	617,060	46,137	665,967
支払手形及び買掛金	303,614	306,427	2,813	276,400
短期借入金	36,269	38,703	2,434	41,438
1年以内償還社債	-	40,000	40,000	40,000
1年以内償還転換社債	-	-	-	29,303
未払費用	91,122	89,862	1,260	72,038
未払法人税等	38,117	40,342	2,225	33,627
賞与引当金	44,064	46,356	2,292	42,933
製品保証引当金	7,537	7,206	331	7,189
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	-	-	-	70,000
その他の流動負債	50,200	48,164	2,036	53,039
固 定 負 債	268,734	273,051	4,317	191,449
社 債	100,000	100,000	-	-
長期借入金	7,492	8,404	912	12,144
退職給付引当金	142,188	140,546	1,642	168,740
その他の固定負債	19,054	24,101	5,047	10,565
負債計	839,657	890,111	50,454	857,416
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	71,565	66,658	4,907	64,602
(資本の部)				
資 本 金	187,457	187,457	-	173,105
資 本 剰 余 金	266,005	266,005	-	251,671
利 益 剰 余 金	1,033,184	989,198	43,986	993,270
その他有価証券評価差額金	110,459	73,237	37,222	93,998
為替換算調整勘定	53,889	40,452	13,437	38,106
自 己 株 式	77,571	77,557	14	7,633
資本計	1,465,645	1,397,888	67,757	1,466,305
合 計	2,376,867	2,354,657	22,210	2,388,323

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平15.4.1～ 平15.9.30)	前年中間期 (平14.4.1～ 平14.9.30)	増 減	前 期 (平14.4.1～ 平15.3.31)
売 上 高	1,226,341	1,143,775	82,566	2,332,760
売 上 原 価	1,015,590	959,036	56,554	1,948,636
売 上 総 利 益	210,751	184,739	26,012	384,124
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,133	104,636	14,497	224,231
営 業 利 益	91,618	80,103	11,515	159,893
営 業 外 収 益	9,449	10,327	878	21,479
受 取 利 息 配 当 金	4,269	5,199	930	9,358
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	800	1,371	571	2,322
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,380	3,757	623	9,799
営 業 外 費 用	6,536	9,111	2,575	15,028
支 払 利 息	1,626	2,128	502	4,103
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,910	6,983	2,073	10,925
経 常 利 益	94,531	81,319	13,212	166,344
特 別 利 益	1,807	112,461	110,654	118,849
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	1,428	112,172	110,744	112,172
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益	379	-	379	6,206
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	289	289	471
特 別 損 失	155	7,074	6,919	51,659
投 資 有 価 証 券 評 価 損	155	-	155	2,557
社 債 償 還 損	-	4,964	4,964	4,964
事 業 再 編 費 用	-	2,110	2,110	6,912
連 結 調 整 勘 定 償 却 費	-	-	-	37,226
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	96,183	186,706	90,523	233,534
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,292	37,562	8,730	78,193
法 人 税 等 調 整 額	6,572	39,778	46,350	39,126
少 数 株 主 利 益	3,525	2,900	625	5,197
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	52,938	106,466	53,528	111,018

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 ( 平15.4.1～平15.9.30 )		前 年 中 間 期 ( 平14.4.1～平14.9.30 )		前 期 ( 平14.4.1～平15.3.31 )	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高	266,005		-		-	
資本準備金期首残高	-	266,005	251,644	251,644	251,644	251,644
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-		20		20	
転換社債の転換	-	-	7	27	14,341	14,361
資本剰余金 中間期末(期末)残高		266,005		251,671		266,005
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高	989,198		-		-	
連結剰余金期首残高	-	989,198	895,522	895,522	895,522	895,522
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	52,938	52,938	106,466	106,466	111,018	111,018
利益剰余金減少高						
配 当 金	8,434		8,224		16,848	
役 員 賞 与	518		465		465	
連結子会社増加 に伴う減少高	-	8,952	29	8,718	29	17,342
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,033,184		993,270		989,198

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 ( 平15.4.1~ 平15.9.30 )	前 年 中 間 期 ( 平14.4.1~ 平14.9.30 )	前 期 ( 平14.4.1~ 平15.3.31 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	96,183	186,706	233,534
減価償却費	73,812	72,473	146,651
連結調整勘定償却額	52	1,044	37,349
退職給付引当金の増減額(：減少)	1,703	9,184	37,936
前払年金費用の増減額(：増加)	3,995	98,860	100,135
受取利息及び受取配当金	4,269	5,199	9,358
支払利息	1,626	2,128	4,103
為替差損	759	1,251	1,004
持分法による投資利益	800	1,371	2,322
社債償還損	-	4,964	4,964
有形固定資産除売却損	1,300	1,408	4,691
売上債権の増減額(：増加)	6,337	30,094	4,682
たな卸資産の増減額(：増加)	19,837	4,056	12,640
支払債務の増減額(：減少)	5,976	17,625	10,495
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(：減少)	6,176	-	18,063
その他	3,486	74	21,403
小計	139,521	163,699	324,548
利息及び配当金の受取額	6,340	5,535	9,989
利息の支払額	1,747	2,506	4,710
法人税等の支払額	47,263	28,704	62,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,851	138,024	267,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	94,286	86,371	179,339
その他有価証券の取得による支出	60,807	39,957	53,864
その他有価証券の売却による収入	41,991	11,486	31,253
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	443	443
その他	2,826	395	8,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,928	115,680	210,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	5,271	3,931	8,491
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	69,999	-
長期借入による収入	118	304	675
長期借入金の返済による支出	1,617	3,224	6,728
社債の発行による収入	-	-	99,985
社債の償還による支出	40,000	64,964	64,964
自己株式の取得による支出	14	6,373	76,315
配当金の支払額	8,434	8,224	16,848
少数株主への配当金の支払額	1,045	743	772
その他	2,683	65	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,580	17,091	73,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	1,276	1,758
現金及び現金同等物の増加額(：減少額)	72,956	3,977	18,962
現金及び現金同等物の期首残高	259,845	277,894	277,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	913	913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	186,889	282,784	259,845

## 中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結範囲

連結子会社数…… 161社

(国内)アスモ(株)ほか合計 62社

(海外)デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計 99社

#### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数…… 27社

(国内)津田工業(株)ほか合計 14社

(海外)ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)ほか合計 13社

### 2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 6社…… (株)デンソーファシリティーズ、  
デンソー・マニファクチュアリング・アセンズ・テネシー(株)、  
キョウサン・デンソー・マニファクチュアリング・ケンタッキー(株)、  
デンソー・マニファクチュアリング・アーカンソー(株)、  
サイアム・キョウサン・デンソー(株)、広州電装(有)
- (2) 持分法(新規) 2社…… (株)Advanced Driver Information Technology、  
(株)TDモバイル中国

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、デンソー・メキシコ(株)ほか合計34社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用しています。

## (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

### (追加情報)

#### 厚生年金基金の代行部分返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、親会社は平成14年4月1日に、連結子会社のアンデン(株)は平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

親会社及びアンデン(株)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

当中間期末における返還相当額は117,758百万円です。

なお、親会社は平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

通貨オプション取引及び中間連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上しています。

## (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

**5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

**後発事象**

**厚生年金基金代行部分の過去分返上**

親会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成15年12月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定です。親会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理する予定です。

これにより、当連結会計年度の損益に特別損失として約15,000百万円の計上が見込まれます。

## 注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	( 単 位 : 百 万 円 ) 前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,731,693	1,666,138	1,697,389
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	10,048	12,161	12,303
担保付債務	597	2,915	2,552
(3) 保証債務	3,639	3,698	3,855
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000	60,000
(5) 受取手形割引高	3,330	3,719	4,185

### 2. 中間連結損益計算書関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	( 単 位 : 百 万 円 ) 前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	98,644	89,711	182,886

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		( 単 位 : 百 万 円 ) 前 期	
現金及び預金勘定	103,043		167,750		117,019	
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	6,996	96,047	5,147	162,603	4,771	112,248
有価証券勘定	120,843		141,714		178,167	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	30,001	90,842	21,533	120,181	30,570	147,597
現金及び現金同等物	186,889		282,784		259,845	

### 4. リース取引関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	( 単 位 : 百 万 円 ) 前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	12,743	18,956	18,850
減価償却累計額相当額	6,153	10,914	11,525
中間期末残高相当額(未経過リース料 中間期末残高相当額)	6,590	8,042	7,325
(うち1年以内)	( 2,325 )	( 2,997 )	( 2,566 )
支払リース料(減価償却費相当額)	1,518	1,910	3,432
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	3,544	4,300	4,308
(うち1年以内)	( 822 )	( 1,003 )	( 1,112 )

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平15.4.1～平15.9.30）

全セグメントの売上高の合計及び営業損益に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前年中間期（平14.4.1～平14.9.30）

全セグメントの売上高の合計及び営業損益に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期（平14.4.1～平15.3.31）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平15.4.1～平15.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	計			
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	688,912	279,450	155,591	102,388	1,226,341		1,226,341	
(2) セグメント間の内部売上高	200,322	4,944	2,055	6,016	213,337	213,337		
計	889,234	284,394	157,646	108,404	1,439,678	213,337	1,226,341	
営業費用	824,461	266,616	157,450	99,229	1,347,756	213,033	1,134,723	
営業利益	64,773	17,778	196	9,175	91,922	304	91,618	

前年中間期（平14.4.1～平14.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	計			
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	652,600	275,702	130,683	84,790	1,143,775		1,143,775	
(2) セグメント間の内部売上高	181,818	5,298	2,126	4,527	193,769	193,769		
計	834,418	281,000	132,809	89,317	1,337,544	193,769	1,143,775	
営業費用	778,219	263,583	134,311	82,215	1,258,328	194,656	1,063,672	
営業利益(：営業損失)	56,199	17,417	1,502	7,102	79,216	887	80,103	

前期（平14.4.1～平15.3.31）

（単位：百万円）

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	計			
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,925	531,303	269,499	176,033	2,332,760		2,332,760	
(2) セグメント間の内部売上高	374,770	9,267	4,489	9,837	398,363	398,363		
計	1,730,695	540,570	273,988	185,870	2,731,123	398,363	2,332,760	
営業費用	1,607,460	512,397	277,953	173,510	2,571,320	398,453	2,172,867	
営業利益(：営業損失)	123,235	28,173	3,965	12,360	159,803	90	159,893	

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

### 3. 海外売上高

当中間期（平15.4.1 ~ 平15.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	283,460	154,912	108,908	3,541	550,821
連結売上高					1,226,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.1	12.6	8.9	0.3	44.9

前年中間期（平14.4.1 ~ 平14.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	280,612	132,365	91,124	2,538	506,639
連結売上高					1,143,775
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.5	11.6	8.0	0.2	44.3

前期（平14.4.1 ~ 平15.3.31）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
海外売上高	539,299	274,271	188,863	4,690	1,007,123
連結売上高					2,332,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.1	11.8	8.1	0.2	43.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜 …… オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

(4) その他の地域 …… 中近東、アフリカ

## 製品別売上高

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平15.4.1 ~ 平15.9.30)		前 年 中 間 期 (平14.4.1 ~ 平14.9.30)		増 減	増 減 率	前 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %			金 額	構 成 比 %
熱 機 器	431,754	35.2	408,624	35.7	23,130	5.7	830,018	35.6
パワトレイン機器	277,709	22.6	256,753	22.5	20,956	8.2	514,604	22.1
電 子 機 器	182,220	14.9	169,475	14.8	12,745	7.5	345,543	14.8
電 気 機 器	139,583	11.4	134,202	11.7	5,381	4.0	269,567	11.5
モ ー タ	87,732	7.2	82,217	7.2	5,515	6.7	171,914	7.4
I T S	40,786	3.3	27,062	2.4	13,724	50.7	60,328	2.6
そ の 他	16,308	1.3	13,520	1.2	2,788	20.6	30,816	1.3
自動車分野計	1,176,092	95.9	1,091,853	95.5	84,239	7.7	2,222,790	95.3
産業機器・ 生活関連機器	26,042	2.1	20,826	1.8	5,216	25.0	53,353	2.3
そ の 他	24,207	2.0	31,096	2.7	6,889	22.2	56,617	2.4
新事業分野計	50,249	4.1	51,922	4.5	1,673	3.2	109,970	4.7
合 計	1,226,341	100.0	1,143,775	100.0	82,566	7.2	2,332,760	100.0

(注) 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。  
 なお、当中間期より従来の「環境機器」区分より、「生活関連機器」区分へ名称を変更しています。

## 有 価 証 券

当 中 間 期 ( 平15.9.30現在 )

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	139,953	322,818	182,865
政府保証債	17,390	17,606	216
社 債	143,204	143,944	740
そ の 他			
合 計	300,547	484,368	183,821

( 2 ) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	16,878 百万円
コマーシャル・ペーパー	60,533 百万円
非上場債券	2,247 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	29,793 百万円

前 年 中 間 期 ( 平14.9.30現在 )

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	133,431	291,740	158,309
政府保証債	13,090	13,494	404
社 債	144,702	146,375	1,673
そ の 他			
合 計	291,223	451,609	160,386

( 2 ) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,008 百万円
コマーシャル・ペーパー	22,857 百万円
非上場債券	156 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	96,892 百万円

前 期 ( 平15.3.31現在 )

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	134,950	255,110	120,160
政府保証債	14,056	14,432	376
社 債	132,120	133,538	1,418
そ の 他			
合 計	281,126	403,080	121,954

( 2 ) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,148 百万円
コマーシャル・ペーパー	79,035 百万円
非上場債券	3,622 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	67,515 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1 当中間期 (平15.9.30現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	267	290	23
	ユーロ	41	45	4
	その他	90	89	1
通貨オプション取引	売建コール米ドル	1,985		
		( 20 )	10	10
	買建プット米ドル	3,969		
		( 50 )	85	35
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,584	2,553	31
合	計	8,936	3,072	40

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(中間連結貸借対照表計上額)を記載しています。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。

6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	15,264	15,688	424
	買建	698	682	16
	スワップ取引	20,687	21,132	445
合	計	36,649	37,502	885

### 2 前年中間期 (平14.9.30現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	29	29	0
	台湾ドル			
	買建			
	米ドル	834	838	4
	ユーロ	1,072	1,034	38
	その他	693	692	1
	通貨オプション取引			
	売建コール米ドル	2,189		
		( 20 )	30	10
買建プット米ドル	3,891			
	( 44 )	27	17	
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,203	1,203	0
合	計	9,911	3,853	62

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(中間連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	12,329	12,108	221
	買建	34	35	1
	スワップ取引	1,191	1,206	15
金利通貨	スワップ取引	7,997	7,736	261
合	計	21,551	21,085	54

3 前 期 ( 平15.3.31現在 )

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	42	41	1
	買建			
	米ドル	119	107	12
	ユーロ	50	36	14
	その他	6	6	0
通貨オプション取引	売建コール米ドル	1,669		
		( 11 )	13	2
	買建プット米ドル	3,099		
		( 29 )	19	10
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,895	3,878	17
合	計	8,880	4,100	54

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	14,815	14,678	137
	買建	141	143	2
	スワップ取引	5,173	5,488	315
金利通貨	スワップ取引	3,784	3,784	0
合	計	23,913	24,093	176